

第33期事業報告書

平成14年1月21日～平成15年1月20日



SAGAMI

株式会社サガミチェーン

会社の概要 (平成15年 1月20日現在)

商 号	株式会社サガミチェーン
設 立 年 月 日	昭和45年 3月 4日
資 本 金	6,303,521,149円
従 業 員 数	819名
本 社	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
店 舗 数	197店舗

主要な事業内容

- ① 当社は和食麺類の「サガミ」のほか、焼肉の「じゅうはち家」、麺類店の「味の太鼓判」、「あいそ家」、アジア料理店の「URARAKA亭」を経営することを主要な事業としております。
- ② 当社の店舗は、東海地区（愛知県、三重県、岐阜県）を中心に北陸地区（福井県、石川県、富山県）、関西地区（奈良県、大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県）および関東地区（埼玉県、静岡県、神奈川県、東京都）におよんでおります。



▲ サガミ



▲ じゅうはち家

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は、当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、このたび当社第33期決算（平成14年1月21日から平成15年1月20日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目についてご報告申しあげます。

なお、利益配当金につきましては、1株につき8円50銭とさせていただきました。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき15円となります。

平成15年4月

代表取締役社長 眞鍋洋治

営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、輸出の好調、設備投資の底打ちから回復に向かうとの観測もありました。しかしながら企業の倒産と失業率は高水準、可処分所得は減少傾向等で個人消費の低迷は続き、デフレ不況は続いております。また、世界経済の先行きも懸念され、株式市場の不振も景気に影響を与えております。

外食産業におきましても、デフレ不況の影響により5年連続で市場は縮小し、競争はますます激しく各企業は体力の消耗を余儀なくされております。

こうした環境下でしたが、7店舗の出店を行いました。客数は前期比2.8%減、客単価は前期比2.1%減となったため、当期の売上高は28,285百万円（前期比5.0%減）と減収となりました。

利益面では、経費削減等効率化を進めてまいりましたが、期初の予想を大幅に下回る結果となり、経常利益は735百万円（前期比31.4%減）、当期利益は28百万円（前期比79.5%減）と減益となりました。

(1) 部門別概況

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、27,368百万円となり、売上高の96.8%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

新規出店は、三重県下に1店舗（伊賀上野店）、石川県下に1店舗（金沢寺地店）、大阪府下に1店舗（石切店）、兵庫県下に1店舗（川西店）、静岡県下に1店舗（御殿場店）を開店いたしました。

これにより、店舗数は188店舗となりました。

部門別売上高

店舗業態別 区分		第 33 期		第 32 期		前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
和食麺類部門		27,368,999	96.8	28,772,311	96.6	- 4.9
その他の部門	焼肉部門	(556,874)	(1.9)	(667,021)	(2.3)	- 16.5
	新業態部門	(359,708)	(1.3)	(338,831)	(1.1)	+ 6.2
	小計	916,583	3.2	1,005,852	3.4	- 8.9
合計		28,285,582	100.0	29,778,164	100.0	- 5.0

その他の部門

その他の部門の売上高は916百万円（前期比8.9%減）となり、うち焼肉部門の売上高は556百万円（前期比16.5%減）、新業態部門の売上高は359百万円（前期比6.2%増）となりました。

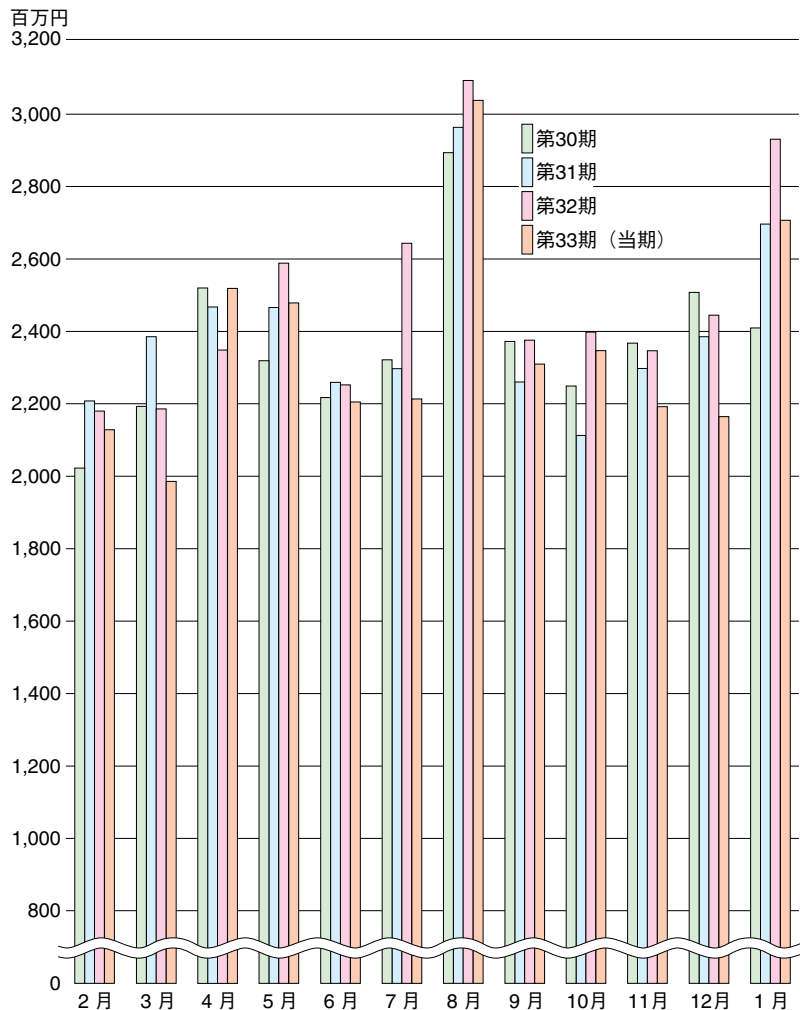
新規出店は、新業態部門のあいそ家2店舗（六軒屋店、天道店）を愛知県下に開店いたしました。なお、味の太鼓判一宮店につきましては、期末に閉鎖いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家5店舗、味の太鼓判1店舗、あいそ家2店舗、URARAKA亭1店舗となりました。

(2) 月次推移

当期の売上高を月次で見ますと、4月を除き、各月とも前年実績を下回っております。特に7月、12月、1月の落込みが激しく、客数、客単価ともに前年比マイナスとなっており、通期では5.0%の減収となりました。

月別売上高の推移



(3) 損益状況

損益面では、全社挙げて経費削減に努めてまいりましたが、営業利益は前期比33.0%減の694百万円、経常利益は前期比31.4%減の735百万円、当期利益は特別損失を367百万円計上したため、前期比79.5%減の28百万円となりました。

(4) 財政状態

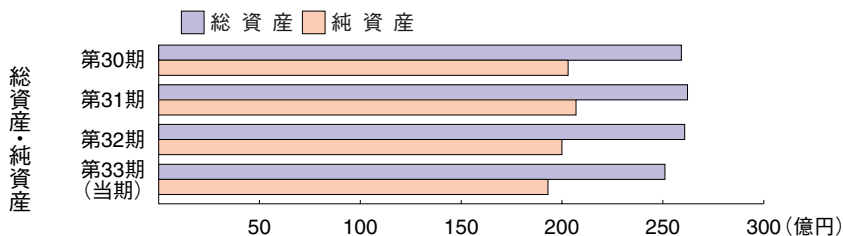
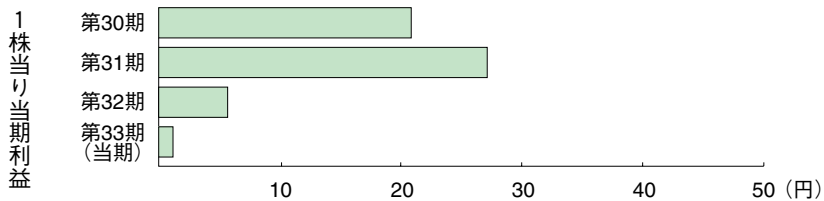
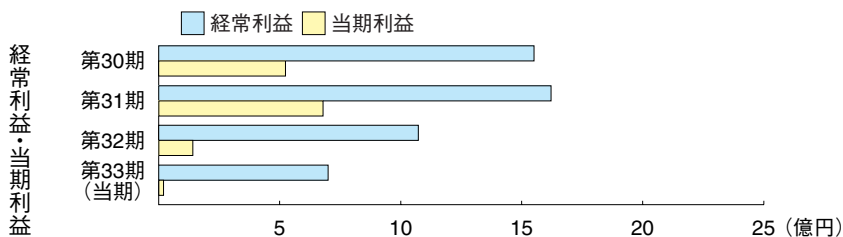
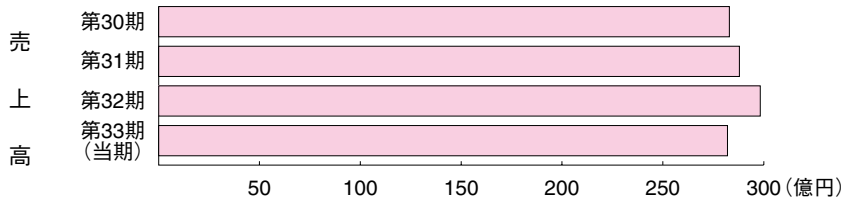
当期末総資産は、25,174百万円と前期末に比べ、840百万円の減少となりました。これは、別途積立金の取崩しおよび自己株式を取得したことによります。また、当期の株主資本比率は、77.0と前期の76.8%より0.2ポイント改善いたしました。

2. 連結決算の概要

当期の連結売上高は30,750百万円（前年同期比4.2%減）、連結当期純利益は76百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

連結対象子会社は3社、持分法適用会社は1社であります。

営業成績および財産の状況の推移



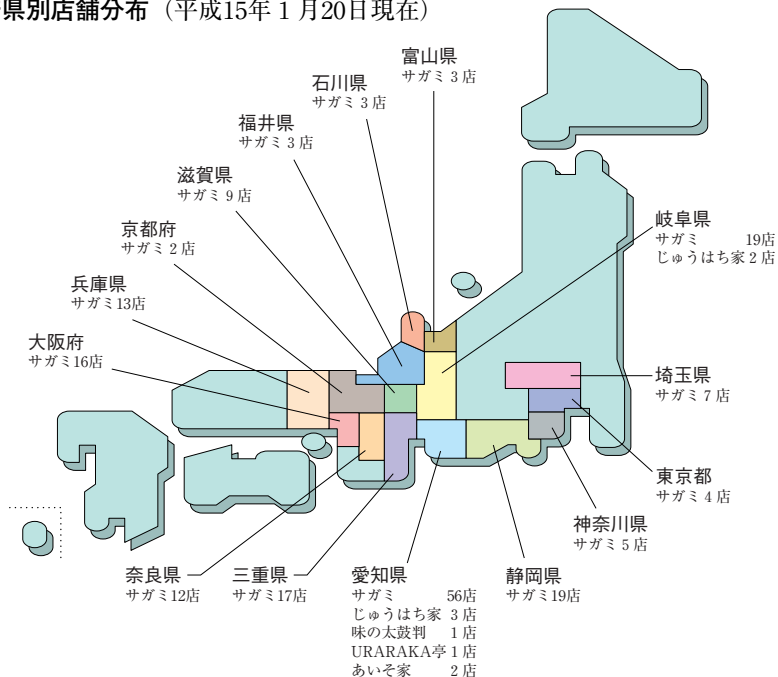
3. 次期見通し

次期の業績予想は、売上高26,690百万円（前期比5.6%減）、経常利益750百万円（前期比2.0%増）、当期利益190百万円（前期比555.2%増）と減収ながら増益を見込んでおります。

今後のわが国経済は、政府のデフレ対策も決め手を欠き、金融面の不安が依然残り、各企業の従来の賃金体系が崩れる中、また将来への不安ともあいまって個人消費の回復は期待出来そうにありません。米国を始めとした先進国経済にデフレ懸念も台頭しており、わが国経済は引き続き底這い状態、あるいはわずかな回復に留まることが予測されます。

当社といたしましては、かかる環境の中で、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をして、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。一方、ローコスト・効率経営を推進し、不況下においても、利益の上がる体質を構築したいと考えております。

都府県別店舗分布（平成15年1月20日現在）



新規店舗一覧（平成14年1月21日から平成15年1月20日まで）

- | | |
|---|--------------------------------|
| <p>■愛知県
【あいそ家】 2店舗 六軒屋店
天道店</p> | <p>■大阪府
【サガミ】 1店舗 石切店</p> |
| <p>■三重県
【サガミ】 1店舗 伊賀上野店</p> | <p>■兵庫県
【サガミ】 1店舗 川西店</p> |
| <p>■石川県
【サガミ】 1店舗 金沢寺地店</p> | <p>■静岡県
【サガミ】 1店舗 御殿場店</p> |

貸借対照表 (平成15年 1月20日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,558,897	流動負債	5,467,968
現金及び預金	3,297,649	買掛金	789,852
有価証券	48,874	一年以内返済長期借入金	244,280
商品・材料	671,723	一年以内償還社債	2,500,000
貯蔵品	47,285	未払税金	1,214,142
前払費用	175,119	未払法人税等	353,507
短期貸付	32,597	未払り費	166,471
短期税金	105,154	与引当金	129,211
貸倒引当金	3,971	その他	69,638
固定資産	20,615,341	固定負債	314,945
有形固定資産	14,473,586	長期借入金	141,840
建物	5,459,808	退職給付引当金	151,239
構築物	1,239,565	預り保証金	21,865
機械運搬具	811,683	負債合計	5,782,913
器具及び備品	4,820		
土地	292,981		
借入金	6,664,728		
電話加入権	264,680		
ソフトウェア	183,304		
施設	30,039		
投資有価証券	12,654		
子会社	38,681		
長期貸付	5,877,074		
長期前払費用	1,362,190		
長期延税引当金	252,500		
貸倒引当金	12,608		
	159,780		
	3,393,940		
	143,857		
	182,452		
	402,244		
	△ 32,500		
資産合計	25,174,238	資本の部	
		資本金	6,303,521
		剰余金	7,255,780
		準備金	7,255,780
		剰余金	6,470,621
		利益剰余金	378,933
		利益剰余金	5,489,912
		立積立金	13,412
		立積立金	5,476,500
		未処分利益	601,775
		(うち当期利益)	(28,987)
		株式等評価差額金	△ 6,257
		その他有価証券評価差額金	△ 6,257
		自己株式	△ 632,340
		資本合計	19,391,325
		負債・資本合計	25,174,238

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成14年1月21日から 平成15年1月20日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
(經常損益の部)		
営業利益		28,285,582
売上高		
営業費用	8,074,541	
売上原価	19,516,670	27,591,211
販売費及び一般管理費		694,370
営業利益		694,370
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	29,714	
雑益	82,536	112,250
営業外費用		
支払利息	59,170	
雑損	12,146	71,316
經常利益		735,304
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	342	342
特別損失		
固定資産除却損	43,289	
役員退職慰労金	115,800	
退職給付費用	82,982	
投資有価証券評価損	75,302	
ゴルフ会員権売却損	621	
ゴルフ会員権評価損	43,650	
店舗閉鎖損失	6,325	367,971
税引前当期利益		367,675
法人税、住民税及び事業税		411,000
法人税等調整額		△ 72,311
当期利益		28,987
前期繰越利益		732,142
中間配当額		159,353
当期未処分利益		601,775

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ) 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
- ロ) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ハ) その他有価証券

(1) 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法……時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産……定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ) 無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

ハ) 長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上方法

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。

ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(414,914千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括して償却しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(貸借対照表)

当期から、商法施行規則附則第3条但書の規定により、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して表示しております。

(賞与支給対象期間の変更)

当期に賞与規程を改定し、11月21日から5月20日まで及び5月21日から11月20日までの支給対象期間を12月21日から6月20日まで及び6月21日から12月20日までに変更しました。

この変更により、賞与引当金繰入額が69,638千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が69,523千円各々増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 子会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 76,455千円 |
| 短期金銭債務 | 76千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,535,459千円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 建物 | 58,439千円 |
| 土地 | 632,988千円 |
| 4. 重要なリース資産 | |
| 貸借対照表に計上した資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピュータ及び周辺機器一式があります。 | |
| 5. 1株当たり当期利益 | 1円18銭 |

(損益計算書関係)

- | | |
|-------------|----------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 97,559千円 |
| 仕入高 | 571千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 15,465千円 |

利益処分

(単位 円)

当期未処分利益	601,775,898
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	300,000,000
計	901,775,898
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	206,644,273
(1株につき8円50銭)	
次期繰越利益	695,131,625

- (注) 1. 平成14年10月11日に159,353,337円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式661,693株の利益配当金を除いた金額であります。

株式の状況 (平成15年 1月20日現在)

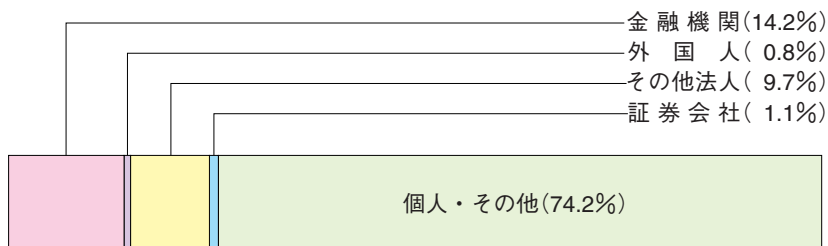
- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 会社が発行する株式の総数 | 74,630,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 24,972,784株 |
| 3. 株主数 | 10,112名 |
| 4. 大株主の状況 | |

株主名	持株数	議決権比率
栗本宗夫	1,900 千株	7.9 %
岩月康之	1,558	6.5
昌和物産株式会社	1,355	5.7
北村昌夫	1,105	4.6
大嶋つき子	1,000	4.2
株式会社 U F J 銀行	732	3.1
株式会社 愛知銀行	629	2.6
サガミ共栄会	527	2.2
第一生命保険相互会社	399	1.7
U F J 信託銀行株式会社	292	1.2

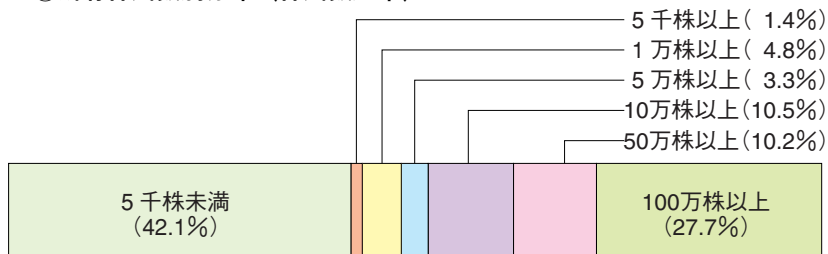
5. 自己株式の取得、処分等および保有
- ①前決算期における保有株式
普通株式 382,795株
- ②取得株式
旧商法第210条ノ2の規定に基づく取得
普通株式 20,000株
取得価額の総額 18,212千円
商法第210条の規定に基づく取得
普通株式 230,000株
取得価額の総額 217,581千円
单元未満株式の買取りによる取得
普通株式 28,898株
取得価額の総額 26,912千円
- ③処分株式
該当事項はありません。
- ④決算期における保有株式
普通株式 661,693株

6. 株式分布状況

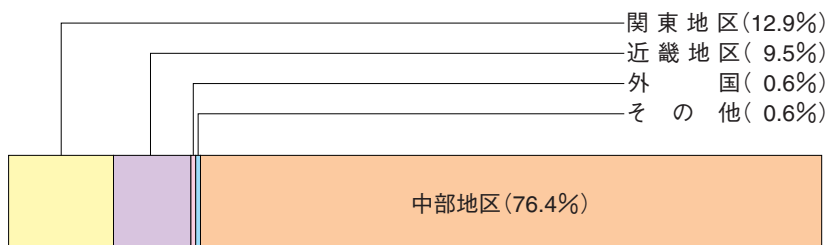
①所有者別分布（株式数比率）



②所有株式数別分布（株式数比率）



③地域別分布（株式数比率）



役員

(平成15年1月20日現在)

取締役会長	栗本宗夫
代表取締役社長	杉村和則
代表取締役副社長	眞鍋洋治
専務取締役	黒田豊光
専務取締役	福田誠司
取締役	竹内典夫
取締役	畑和夫
常勤監査役	内藤巧
常勤監査役	藤井博規
監査役	伊藤藤武正

(注) 監査役藤井博規氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	毎年1月20日
定 時 株 主 総 会	毎年4月中旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年1月20日 中間配当金 毎年7月20日
基 準 日	定時株主総会関係 毎年1月20日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-24-4479 インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
株 主 優 待 制 度	1,000株以上の株主に対し、15,000円(消費税を含む)の株主優待食事券を年2回(年間30,000円)贈呈いたします。
インターネット ホームページ	http://www.sagami.co.jp/



株式会社サガミチェーン

〒463-8535 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

電話 (052) 771-2126